

とんち 議会だより



〈12月定例会〉

- 定例議会の概要 ○○○○○○○○ 2～5
- 町政を問う ○○○○○○○○○○ 6～12
- 常任委員会レポート ○○○○ 13～14
- 特別委員会活動報告 ○○○○ 15～16
- 行政視察研修報告 ○○○○○○ 16～17
- 12月議会を傍聴して ○○○○ 18～19
- 議会日誌／編集後記 ○○○○○○○○ 20

日本一早い山開き

かろうさん
鹿狼山

元旦登山で有名な新地のやま「鹿狼山」。今年は、交流人口の拡大をめざす「日本一早い山開き式」が、午前5時5分から開催され、大勢のハイカーが山頂で平成29年の初日の出を祝った。



条例の制定や 補正予算など 21議案を審議

定例議会の概要

平成28年第7回定例会は、12月9日から14日までの6日間の会期で開催され、行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定、農業用施設災害復旧事業 埴川第2地区水路災害復旧工事請負契約、一般会計・特別会計補正予算など21議案を審査し、原案のとおり可決しました。
また、12・13日には、6名の議員が一般質問を行いました。

条例

○行政不服審査会条例の制定

行政不服審査法の改正により、町が行った行政処分に対して審査請求がなされた場合に、第三者機関に諮問する手続きが導入された。そこで町の附属機関として町行政不服審査会を設置するため、その組織及び運営に関し必要な事項を定める条例を制定
(全員賛成で可決)

○行政不服審査法の規定による提出資料等の写し等の交付に係る手数料に関する条例の制定

行政不服審査法の改正に伴い、不服申し立てによる提出された書類の交付につき徴収する手数料を定めるための条例を制定
(全員賛成で可決)

○行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

行政不服審査法の改正に伴い、町が関係する条例(行政手続条例、情報公開条例、

講ずるため、日台民間租税取決めが締結されたことを受け、「外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税の非課税に関する法律」が「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律」に改正されたことから、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○手数料条例の一部を改正する条例

国外犯罪被害申慰金の支給に関する法律、及び特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の施行に伴い、それぞれ証明書を免除とする等の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

契約

○農業用施設災害復旧事業 埴川第2地区水路災害復旧工事請負契約
農業用排水路施設の復旧



▲起立採決

その他

○訴えの提起

町営住宅の家賃滞納及び入居契約者以外の者の入居にあたり、住宅の明渡を求めましたが、これに従わないことから、建物明け渡し等を求めて訴えを提起するもの
(賛成多数で可決)

をするため、大日本土木株式会社 東北支店 支店長内田昭と、1億3,662万円、請負契約を締結するもの
(全員賛成で可決)

個人情報保護条例、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例)を改正
(全員賛成で可決)

○町営住宅条例の一部を改正する条例

中島災害公営住宅26戸の新築に伴い、管理を行う必要があることから、管理運営について所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

単純な業務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
福島県人事委員会勧告に準じ、若年層の給料月額を平均0.06%、勤勉手当の支給割合を0.1月分引き上げるとともに、配偶者等に係る扶養手当の段階的な見直しを行うもの
(全員賛成で可決)

○財産の無償譲渡

駒ヶ嶺字今神西(X区画)地内に建設している軽量鉄骨造り平屋建の「新地町駒ヶ嶺地区仮設工場」を有限会社相馬ブレード代表取締役藤田マリアクリスティーンに無償譲渡するもの
(全員賛成で可決)

補正予算

○平成28年度 一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ1,700万円を増額し、総額170億3,700万円とするもの

歳入補正の主なもの

復興交付金配分を含む国庫支出金 4,608万6千円、駐車場貸付など財産収入 75万7千円、東日本大震災復興及び復興交付金基金等からの繰入金 5,780万6千円、地域活性化事業の町債 980万円を増額し、国保の保険基金安定負担金、緊急雇用創出基金事



▲中島災害公営住宅 26戸を新築

○議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
人事院及び福島県人事委員会勧告を踏まえ、期末手当の支給割合を0.1月分引上げる等の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税条例の一部を改正する条例
日本と台湾との間で二重課税を回避する等の措置を



▲新地駅前に整備された駐車場

歳出補正の主なもの

JR常磐線側道等土地購入費 2,531万4千円、スマートコミュニティ事業 1,282万1千円を増額

◆民生費

臨時福祉給付金事業 2,633万6千円、介護保険特別会計繰出金 132万5千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 649万8千円、児童手当 158万円を増額

◆農林水産業費

産地パワーアップ事業補助金1,150万円、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業2,449万3千円を増額

◆土木費

復興交付金基金積立1,841万7千円、住宅管理や災害住宅整備費等で429万円を増額、土地区画整理事業で1億2,561万4千円を減額

◆教育費

小学校事業等で150万5千円を増額し、公民館賃金で335万9千円を減額しております。



▲大ホール(体育館)の使用を停止している駒ヶ嶺公民館

◆公債費

臨時財政対策債の10年利率見直しにより元金で86万円の増額、利子で400万円を減額

◆継続費

スマートコミュニティ事業など2事業を追加

◆繰越明許費

震災対策・戦略作物生産基盤整備事業など5事業を追加

(賛成多数で可決)

○平成28年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
歳入歳出それぞれ、97万7千円を減額し、歳入歳出それぞれ12億3,827万4千円とするもの

歳入補正の主なもの

前期高齢者交付金と繰入金で38万2千円を増額、国・県支出金で135万9千円を減額
歳出補正の主なもの
一般管理費で319万円、保険給付費で358万6千円、高額医療費拠出金で1

議員発議

○地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。

また、地方議会議員の活動も幅広い分野に及ぶとともに、より積極的な活動が求められている。

しかしながら、昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。

こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する意見書を提出するもの。

《提出先》

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

平成28年第6回 議会臨時会

○平成28年度 農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ450万円を追加し、歳入歳出それぞれ6,893万2千円とする
歳入補正の主なもの
県受託事業収益で450万円

○平成28年度 農地災害復旧事業北向浜田地区他7地区農地災害復旧工事請負契約
東日本大震災の津波により被災した、67.33haの農地復旧をするため、11億9,124万円で、大日本土木株式会社東北支店支店長内田昭と請負契約を締結

○駒ヶ嶺排水路整備工事請負契約
農業排水路の復旧をするため、2億1,708万円で、新和工業株式会社代表取締役 荒純一と請負契約を締結

○専決処分の承認(平成28年度一般会計補正予算)
新地駅周辺被災市街地復興土地区画整理事業に伴い、次年度にわたる移転補償契約の締結をするにあたり、債務負担行為を追加

○平成28年度 新地南工業団地整備事業特別会計補正予算(第3号)
歳出で整備事業費の委託料2,400万円を減額し、同額を工事請負費に増額する組み替え予算。
繰越明許では、工業団地造成工事事業を新たに設定(全員賛成で可決)

○町道雁小屋線道路新設工事請負契約
駒ヶ嶺字原地内から小川字長清水地内を結ぶ、延長724.6m(片側歩道付)の道路整備をするため、1億7,280万円で、株式会社千田建設代表取締役 千田喜雄と請負契約を締結

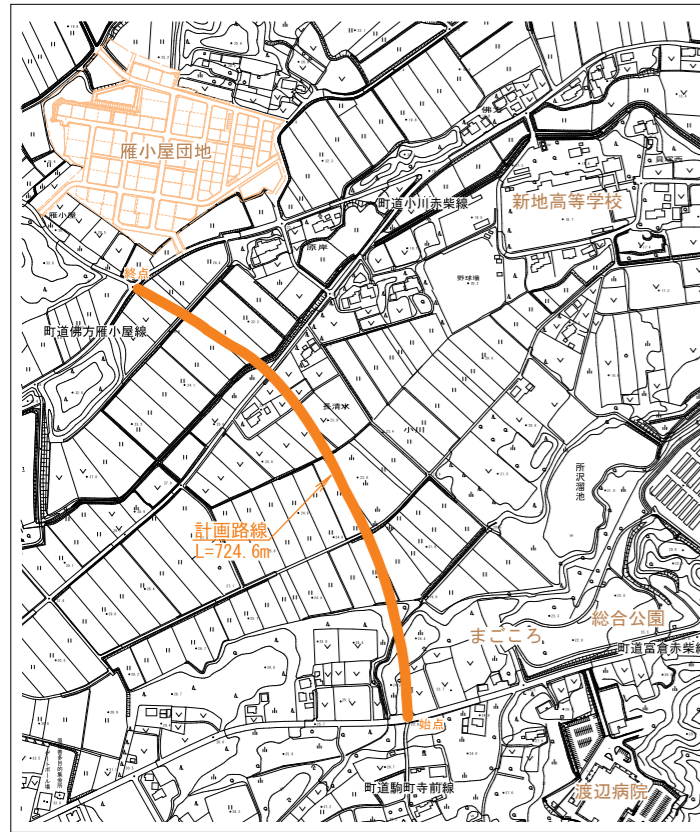
○新地駅周辺市街地復興整備工事(その4)請負契約
新地駅東・西側駐車場

契約

臨時議会は10月24日に開催され、町長から提案された町道雁小屋線道路新設工事請負契約など議案5件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

○平成28年度 介護保険特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ132万5千円を追加し、7億7,459万8千円とするもの
歳入補正の主なもの
平成28年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ649万円を増額

町道雁小屋線道路新設工事 位置図



追加
(全員賛成で可決)

ただ
ここを質す!

一般質問

町政を問う

今期定例会の一般質問は、12月12日・13日の2日間行いました。

議員6名からは14件の通告があり、第5次新地町後期総合計画、定住人口増加策、新地町周辺市街地復興整備事業などについて質しました。(今議会より一問一答制を試行)

各議員からの質問内容は、左記のとおりです。以下、主な質問(Q)と答弁(A)を、登壇した順にお知らせします。

6名の議員が質問

(通告順)

吉田 博 議員 P7

- 1 震災復興計画を取り入れた第5次新地町後期総合計画の達成見通しと本計画に町民の意見はどのように反映されたのか
- 2 町内各種行事の支援体制について

寺島 浩文 議員 P8

- 1 定住人口増加策は
- 2 交流人口増加策は
- 3 新地町農業・漁業の推進について

八巻 秀行 議員 P9

- 1 道路側溝の汚泥除去と除染実施計画の進捗状況について
- 2 復興計画の推進について

齋藤 充明 議員 P10

- 1 新地駅周辺市街地復興整備事業について
- 2 相馬港3・4号ふ頭整備について
- 3 安心・安全なまちづくりについて

八巻 孝 議員 P11

- 1 福祉による町づくりについて

井上 和文 議員 P12

- 1 雇用の確保について
- 2 防災対策について
- 3 防災緑地の活用について

Q 総合計画の具体性を問う



吉田 博 議員

A 計画の実現に取り組む

A 子育てについては、子供医療費の助成や保育所同時入所2人目以降無料化、ゼロ歳児・土曜日・一時・延長保育、就学前教育の機能を合わせ

Q 11月3日に行われた安波祭りは、漁業者が航海安全・大漁祈願を念じて、冷たい海に

A 各地区の行事への支援は、協働まちづくり支援事業やコ

また、やるしかねえべ祭は、さまざまな補助制度を活用して行ってきており、今後、維持・継続させるためには、今まで以上に実行委員会と連携協力しながら支援して行きたい。また、海辺の活用が可能となった時には、会場を海岸へ移して、夏の新地を代表するイベントにしたいと考えている。



▲10年ぶりの安波祭り

Q 平成28年2月23日に、第5次新地町総合計画後期基本計画について町総合計画審議会から、当該計画を適当と認める答申があった。

その計画の中で、子育て・医療・福祉の充実に支援が必要であり、産業の集積による働く場所の確保、若者世代を中心とした住宅地の整備、合わせて震災復興が着実に進展する。更に、この計画の推進策として、町民の視点に立った行政サービスを提供できるよう取り組むとしている。女性も夜間の仕事に従事することが多くなっており、保育時間の延長や、夜間保育も必要と思うが、具体的にどのような政策をしようとしているのかを問う。

た取り組み等を行っている。医療については、安心して医療体制を確保することが重要と考えており、医師・看護師等医療従事者の人材確保の取り組みを行うための相双地域医療構想が策定されることになっており、医療関係者と自治体が連携し構想実現に向けた取り組みを行っており、夜間保育については要望もないので、現在その考えはない。福祉については、高齢者が要介護状態にならないよう安心して生活できる地域づくりが必要とのことから、生き生き百歳体操に取り組み180名、11グループに支援を行うと共に、高齢者の健康寿命の延伸や、社会参加を促進するための取り組みを行っている。

みこしを担いで入る勇壮な祭りだ。今は原発事故の影響で、魚を獲る事が出来ず、どんな思いでみこしを海に浮かべていたものかと、漁師でなくとも、あの光景には本当に感動した。嬉しいにつけ、悲しいにつけ、祭りは人の心を穏やかにし、楽しくもしてくれる。そして次の目標に向かっての励みをも与えてくれる。そんなふるさとの伝統行事を絶やさないことがあってはならない。

各地区から失われつつある伝統行事を維持するため、町として支援すべきと思う。



寺島浩文 議員

教育環境の充実と 学力向上を

A 学力向上につなげる ICT活用教育を充実

Q 町では現在、子育て環境、教育環境はある程度充実していると思うが、今後若い世代の定住人口を増やして行く為には、更なる子育て環境、教育環境の充実、そして学力向上を図って行くべきではないか。

A 子育てについては、子育てをしやすい町、子育て世帯が定住の地として選ぶ町「新地町」を目指して、町行政全体で取り組んでいる。教育環境については平成22年度より進めている「ICT絆プロジェクト事業」



▲タブレットPCを使っている小学校の授業

により、各小中学校に電子黒板、小学校3年生以上にタブレットPCが整備されている。課題としては、機器の老朽化などもあり、計画的なICT機器更新の予算確保のため国・県に対して要望して行く。学力については、年度ごとにはばらつきが大きくなるため、対象児童生徒の学力を追跡しながら分析できるCRT学力検査を年2度実施している。その結果として、ICT教育実施後学力が向上していることが判明した。今後もICTを活用した教育を充実させながら、更なる学力向上につなげる。

交流人口増加策は

Q 現在、海の観光やレジャーは震災と原発事故の影響で再開出来ない。しかし、海が再開してもこれといった観光地は鹿狼山くらいで、ほかに見当たらない。鹿狼山にしてもまだまだ観光地として

ては物足りない。そういったことから、新たな観光資源の発掘と観光商品を創出し、交流人口の増加を図って行く事が必要ではないか。



▲観光資源との連携が期待される総合公園

A 町では現在、整備している釣師防災緑地や、既存の観光資源である鹿狼山、総合公園と連携しながら観光ルートの整備を図り、交流人口拡大につなげたい。また、今年度事業で、大手の旅行業者に委託し町の魅力を前面に打ち出すモデルコースの開発や、観光ガイドの育

成を行う「新地の魅力満喫モデル事業」を行っており、新たな観光資源の発掘と、商品づくりにつなげたい。**農業の推進について**
Q 大規模化が叫ばれる農業であるが、担い手不足やTPPへの参加など不安要素がたくさんある。そのため、国や県では法人化を推進している。また、農地法改正により企業の参入条件も緩和されている。農業の法人化や企業参入も視野に入れながら、町の農業をどう推進して行くのか。

A 現在町内では、5法人が農業経営を行っている。今後は地区農業座談会などで、大規模専業農家等に法人化について説明しながら、法人化を促して行く。企業参入については、現在企業からの問い合わせなどは無いので、企業に対し町の情報発信をして行きたい。

線量の下がった側溝も 国費で汚泥除去を

A 維持管理業務で管理

Q 原発事故で汚染された道路側溝の土砂、汚泥を国は、地上から高さ1mの空間放射線量が除染基準(毎時0.23uSv/h)を下回った場合でも国費で除去する方針で、事業費を国の平成29年度予算に盛り込み、今年度内に事業着手できるように検討している。

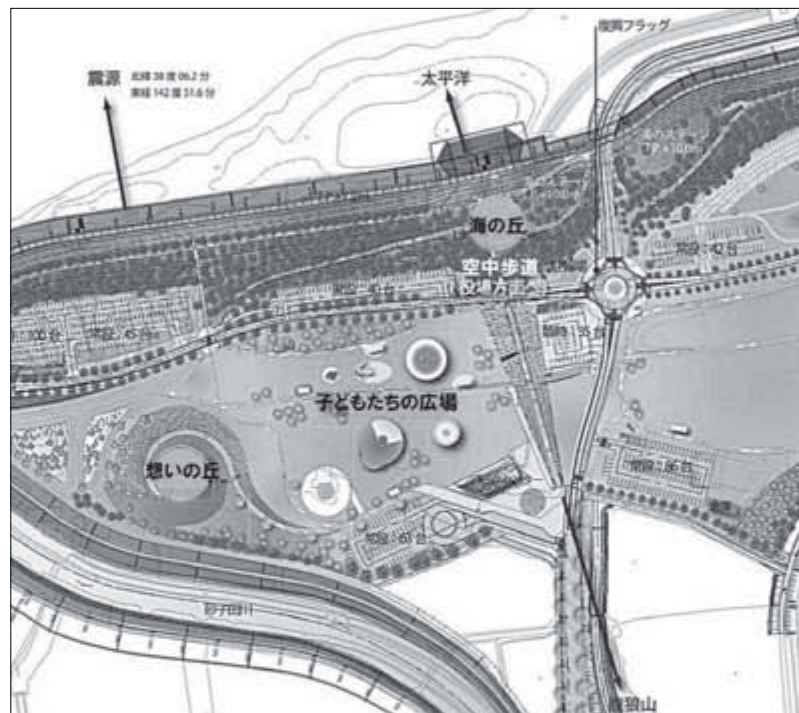
あるいは対応を決めかねている」という。この様な中、本町の国道6号線、113号線、県道赤柴中島線や金山新地停車場線、新地停車場釣師線をはじめ、町道各線、農道、林道の側溝土砂、汚泥の除去が済んでいない箇所も相当量にのぼり、除染推進のためにも積極的に取り組むべきでないか。

A 汚染状況重点調査地域に指定された、県内39市町村では、国の財源で道路側溝の汚泥を除去してきたが、時間の経過に伴う放射性物質の自然減衰や流入土砂等で空間放射線量が基準値を下回り、除染の対象外となるケースが生じており手つかずの側溝も少なくない。これを国は、土砂、汚泥の除去、処分費用を福島再生加速化交付金と震災復興特別交付金により手当てし、市町村の実質負担分をなくする。復興庁が対象自治体にアンケート調査し、22自治体が手をあげ、他自治体は、本町を含めて「必要ない、

A 当町においては、地域住民による清掃活動も行われており、清掃が困難な箇所においては維持管理業務で実施していることから、今後も通常の維持管理業務で適正に行う。

釣師防災緑地に想いの丘(慰霊碑)を早急に

Q 平成25年9月議会一般質問において伺った、「海岸線の護岸工事や国、県との調整もあり場所も含めて様々な検討をして行く」との回答を頂いている。以来3年3月が



▲釣師防災緑地計画図

経過をしており、当該地は復興工事が進んでいる。近隣市町村では、いち早く建立されているが未だに建てられていない。あの忌まわしい震災により、119名の痛ましい尊い命が奪われた。町復興計画では平成28年度完成を見込んでいるが、計画推進の立場からも早い整備を願う。

A 防災緑地の想いの丘には、震災の歴史の一つとして、モニユメントの建立を計画している。しかし、現在沿岸部は、防災緑地工事や上下水道工事、県の道路、橋梁、河川工事が行われており、当面、来訪者の安全が確保できない状況であり、工事の進捗に応じ整備して行く。



八巻秀行 議員



齋藤充明 議員

Q 地域エネルギー事業の採算性は

A 採算性・持続性は可能

Q JR常磐線が再開通したことは町の復興に大きな弾みがつく。新地駅前に宅地や災害公営住宅の建設が進んできた。低炭素社会をめざし、新地町が自らエネルギー事業に参加し、官民連携による新エネルギー会社を設立し、新地駅周辺まちづくりと一体的に天然ガスや再生エネルギーを活用した「スマートコミュニティ事業」を展開する。それを駅周辺に進出するホテルや温浴施設、農業施設、交流センター等に温熱、冷熱、二酸化炭素などを供給をする計画であるが、今回、農業施設予定事業者が急に辞退することになった。

A 地域エネルギー事業は、経済産業省の補助を受け、準備を進めている。駅周辺に立地



▲低炭素社会をめざす新地駅周辺

する交流センターや宿泊施設、温浴施設・スマートアグリなどの大口需要家があることがポイントだが、スマートアグリ施設予定事業者から辞退があり、平成30年からのエネルギー供給に一部変更が出る。改めて、新規の事業者の確保に努める。

Q 町内の街路灯83灯が全てLED化され、環境に優しく、電気料の負担も軽減された。

A 町内にある防犯灯62基で、23基がLED照明となっている。平成23年度から防犯灯のLED化を行っており、新設する場合は、全てLED照明としている。また、従来の蛍光灯器具の劣化や破損により修繕ができない場合にLED照明へ交換している。平成27年度は、各地区の要望により新たに36基設置、8基の防犯灯をLED照明へ交換した。

る。地区にとっても電気料の負担が軽減されることは、防犯灯の新設要望もしやすく、地域の安心・安全の向上につながる。街路灯を2年間で全てLED化したように、既存の防犯灯を全てLED化にできないか伺う。

今後、既存の使用できる器具は継続して利用し、劣化や破損したものから順次LED照明への更新を行う。

Q 福祉と医療の情報共有化を

A 国の動向を注視



八巻 孝 議員

Q 社会福祉法の改正により、福祉政策が国の措置から、利用者において行う福祉サービスの契約に切り替わった。また、制度の見直しでは、在宅介護の推進と地域ケア体制の整備が強化され、町においても、介護保険事業計画により、地域医療・地域保健・地域福祉の連携、地域包括ケアの推進で介護サービスの充実を図っている。

A 衣食住の「い」は、高齢者にとって医療の「医」であり、オレオレ詐欺対策、認知症対策、一人暮らし老人支援、買い物難民対策など、高齢化社会に対する危機感が強まっている。医療情報の共有化を図り、介護医療の連携システムで、病院、医院、介護支援専門員による情報の共有化のため、ICT活用による医療機関との連携など、更なる地域包括介護支援体制の強化を推進すべきと考えるが町の考えは。



▲地域医療の拠点、公立相馬総合病院

A 本町においても高齢化率は年々増加しており、平成28年11月末現在で30.7%、平成37年には33%を超えるものと見込んでいる。

このような超高齢化社会に対応するため、高齢者が要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で継続した生活ができるよう「介護、予防、医療、生活支援、住まい」のサービスを一体化して提供していく「地域包括ケア」の考え方

に基づき、今後も、介護要望重視型システムの継続、認知症対策の推進、地域包括支援センターや地域密着型サービス等のサービス体制の確立など「地域に根ざした介護予防の推進や介護体制の確立」をより一層推進することが必要と考える。介護、介護予防、生活支援などの各種施策と介護保険財政の安定化に取り組む。医療情報の共有化については、町でも必要と考えているが、国でガイドライン等を整備中なので、動向を注視して行く。

「在宅ねたきり老人等介護激励金」の支給状況は

Q 町の第6次福祉計画の試算では、年金生活者の60歳以上の男性が1,386人、女性が1,642人の計3,028人で38%、20歳から59歳の生産年齢の男性が1,813人、女性が1,719人の計3,532人で44%、19歳未満の未成年の男性が

753人、女性が639人、計1,392人で17%の逆ピラミッド型の少子高齢化である。町の福祉計画の予測では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年の高齢化率は33パーセントである。いまだ誰も経験のない超高齢社会となり、3人で1人の高齢者をみることにになり、間もなく1人が1人を見る肩車福祉の到来である。在宅介護には食費などの介護保険非適用項目もある。在宅介護の家族支援のために創設された、介護者に月1万円支給の「新地町在宅ねたきり老人等介護激励金」の支給状況について伺う。

A 在宅ねたきり老人等介護激励金に現在該当される方はいない。介護サービスを利用している支給対象にならない。在宅介護者の支援については、いろいろ方策が考えられるので調査をしたい。



井上和文 議員

Q 雇用確保と待遇向上を

A 非正規社員の正規化など 待遇改善を要請

Q 国税庁「民間給与実態調査」では、1997～2015年で、年収2000万を超過する高所得者と年収500万以下の層が増加をし、500～1000万の中間層が減っており、貯蓄ゼロ世帯は30.9%、3倍に急増している。格差と貧困の拡大、中間層の疲弊をいかに克服するかが課題であり、雇用の確保が求められている。

新地駅前予定企業が11月に、全従業員対象として希望退職を募集したようだ。8月22日に応募審査会の審査を通り、事業者決定したばかりなのに。その理由は、油代が払えないからとのこと。町では、どういう審査をしているのか。年末に職を失うことの重大さに鑑み、再就職斡旋や、雇用の確保を求めるべきだ。

また、総理大臣が企業に賃上げ等を要求している。町内企業の連絡協議会等の結成を図り、非正規から正規への切り替えや、待遇向

A 11月の相双地区の有効求人倍率は1.93倍で、復興需要もふくめ需要超過が続いており、町内でも同様の傾向だ。LNG基地建設計画や関連産業の進出、新地インターチェンジ周辺での南工業団地整備など、雇用創出が期待できる。

大変残念だが11月29日に、新地駅前進出予定企業のスマートアグリ事業者から、進出辞退の申し出があった。生産体制を見直し規模を縮小すること。一時的な規模縮小で、再建に意欲を持っているので、雇用の確保等を要請したい。選定委員会では、書類選考、ヒアリング等で決定した。

町内立地企業の連絡協議会を結成し、雇用確保をお願いや非正規社員の正規化など待遇改善を要請して行く。



▲沿岸部を襲う3.11大津波

Q 11月22日の福島県沖地震での津波警報は、早朝の新地町に戦慄が走った。大事には至らなかったが、情報の収集と共有が大事であり、相馬市や南相馬市に設置してある海岸や河川等を映すライブカメラの設置、原発情報の収集など、原子力防災が課題だ。

また新地町防災センターが新設となり、その活用が求められている。近年の地震、風水害等においては、死者の大半が65歳以上の高齢者となっている。災害時要援護対策は、人的被害を少なくするためにも重要で、防災部局と福祉部局の連携、避難勧告等の伝達体制、要支援者の避難支援計画の具体化、避難所における支援や病院、保健師、看護師等の連携がいかんにかぎりに行われるかが鍵である。平常時からの住民と連携した防災、避難訓練を積み重ねるしかないと思うが、町の考えは。

A 11月22日5時59分に福島県沖を震源とする震度5弱の地震が発生、津波警報が発令された。6時10分に「災害対策本部」を設置、避難指示や避難所への職員配置(4か所71名避難)消防団、新地分署長を含む体制で、情報収集、指揮命令を行った。ライブカメラは早急に復興庁に要請する。原発情報は、オフサイトセンターから入手し対応する。地域防災体制の充実強化を進める。

常任委員会レポート

総務文教

○駅前等への企業誘致の推進について

(開催日 10月17日)

宿泊・温浴施設計画、スマートアグリ生産事業計画、地域エネルギー事業(地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくりマスタープラン策定事業)に



▲総務文教常任委員会

スマートコミュニティ事業 概算構築費

導入設備		概算金額(百万円)
地域エネルギーセンター	熱電供給設備	913
	コージェネレーション設備	55
	太陽光発電・蓄電池設備	81
その他再エネ・省エネ機器設備		144
エネルギーマネージメント機器		119
合計		1,312

ついて説明を受けた。宿泊(ホテル)、温浴施設がセントレーディング、スマートアグリ施設が新地アグリグリーンに、8月の事業者公募審査会でそれぞれ決定され、現在協議を進めている。

ホテルは100室から130室に増室計画されるが、事業者、コンサルタント会社、町とよく協議をして増室をされたい。また、

融資額に0.7%の利子補給がされるが、さらに企業立地補助金を温浴施設まで助成されるよう、国・県に対して尚一層町として努力をされたい。さらに、総合公園、野球場等を活用して交流人口を増やすなど、側面的な支援もすべきである。

職員等配置人員数

(平成28年4月現在)

職員	再任用	嘱託	臨時	臨時補助員
総務課	11	1	1	
(相馬方部衛生派遣)	2			
会計室	2			
復興推進課	6	1		
企画振興課	8			
都市計画課	5	1	1	
建設課	6		1	
町民課	7		1	
新地保育所	14		11	5
福田保育所	6	1	5	4
駒ヶ嶺保育所	6		5	4
児童館等			1	
児童クラブ				13
ゴミ処理場				3
税務課	7		1	
健康福祉課	8		2	
保健センター	4			2
農林水産課	7	1	1	
農業委員会	1			
議会事務局	2			
教育総務課	7		2	1
新地小学校	1		2	6
福田小学校	1		1	2
駒ヶ嶺小学校	1		2	2
尚英中学校	1		2	6
公民館	2	1	3	1
公民館等施設管理				5
図書館	1		1	3
図書館	1		3	1
合計	116	3	45	55

※臨時補助員：週4日以内、パート等

スマートアグリは、生産施設だけでなく六次化施設も計画され、加工販売等もされるよう指導されたい。また、復興特区による利子補給、津波企業立地補助金も受けられるよう協議されたい。

地域エネルギー事業は、事業費13億1千万円のうち約4億円が町負担と報告を受けた。大変な事業であるので、エネルギー会社を設立し、しっかりと事業計

画を早期に作成されたい。

○今後の職員体制について (開催日 11月24日)

これまでの経緯や行政需要と職員体制の考え方、あるいは今後の職員数について説明を受けた。

土木職、建築職など技能職を継続的に年度毎に偏らないように採用、育成して行くことが重要である。また、農業の専門家を含

め、技術職員の採用は中途採用や地元職員の採用を考慮すべきである。

復興復旧業務の経過を見極めながら技術職の一体化を図るなど、早い時期に機構改革に取り組まれない。企業立地推進室の対応や、人事評価制度の活用により、職員の資質向上や接遇研修を進め、住民サービスの品質向上に努められたい。

常任委員会レポート

産業厚生

○漁業生産環境の充実について

相馬双葉漁業協同組合は、震災からの関連施設復

旧も進んでおり、平成24年6月に、3種類から始めた試験操業は平成28年8月現在では83種類まで拡大した。

流通においては、国が定めた食品の摂取基準(100

ベクレル)より厳しい50ベクレルを設定し、クリアしたもののみ流通させ、安心、安全を徹底している。水産加工施設、荷捌き施設建設事業も進んでいるが、漁協婦人部等を巻き込んだ地場産品開発やブランド化を進められたい。



相馬双葉漁協を現場調査



サンエイ水産加工施設を調査

スクリーニング検査で安全性を確認

- 水揚げ直後に、漁協の検査室で魚種ごとにスクリーニング検査(自主検査)を実施。安全性を確認した上で仲買業者へ引き渡し
- 試験操業では50Bq/kgを自主基準に設定
※50Bq/kgを超えるものが出た場合は自粛。実際は、ほとんどが不検出
- 結果報告書、県漁連の証明書を添付し、箱に検査証を貼り出荷

検査結果報告書 検査証明書 検査証



新地駅周辺の状況を現地調査

また、隣接する2.4ha(商業施設)は、津波復興拠点整備事業に位置付け効果促進事業で取り組み、県道相馬亘理線は平成30年度に完成予定。平成30年3月にエネルギーセンターが出来るので、温浴・ホテル等の建設運営はそれと並行して、県等と連携し、進捗に万全を期されたい。

○新地駅周辺土地区画整理事業の進捗状況と今後の進め方について

(開催日) 11月8日

新地駅周辺土地区画整理事業内の道路は、JR常磐線西側は県道新地停車場釣師線(両側歩道、幅14m)、区画道路(片側歩道、9.5m)区画道路(歩道なし、幅7.4m)で構成され、JR常磐線東側の

特別委員会活動報告

各特別委員会は、調査目的を決め、平成27年12月16日に設置された。議決により閉会中も審査を行っている。昨年の調査等の経過は次のとおり。

新地発電所増設等整備促進特別委員会

○調査事項

- ・新地発電所増設等整備促進
- ・新たなエネルギーの活用等

○要望活動

- ・2月3日 東京電力株式会社
- ・2月17日 東北電力株式会社、相馬共同火力発電株式会社
- ・8月26日 東京電力株式会社

○調査経過

震災から5年6カ月が経過したが、現在、日本で運転している原子力発電所は3カ所のみで、老朽化した火力発電所をリプレースして稼働させている現状である。

電力会社では、新地発電所は重要であり、3・4号機は諸問題を解決し進めていきたいとしているが、進



東京電力への要望活動

んでいない。

新地発電所は、将来にわたる電力需要に対応するため100万キロワット2基分の用地もすでに確保されている。

町は、復興事業の中で石炭灰の有効活用を行っており、増設による灰捨て場も検討するなど、今後も増設のための環境整備に取り組んでいる。

電力の安定供給を促進し、本町のまちづくりと復興に資するため、今後も粘り強く調査、要請活動を行うっていく必要がある。

常磐自動車道及び東北中央自動車道整備促進特別委員会

○調査事項

- ・常磐自動車道及び東北中央自動車道整備促進

○調査経過

10月25日に、相馬福島道路の相馬西道路円測トンネル(相馬市山上字円測地内)において、工事の状況を調

査した。

相馬福島道路は、常磐自動車道と東北自動車道を結ぶ約45kmの自動車専用道路であり、東日本震災からの早期復興を図るリーディングプロジェクトとして位置づけられている。

相馬西道路の延長は6km。トンネルと高架橋が多い区間で、平成30年度の開通に向けて工事が進められている。調査した円測トンネルの延長は963m、今年の8月4日に貫通式が行われた。

常磐自動車道は、昨年3月1日に全線開通し、復興需要と相まって交通量が当初の見通しを超えて大きく伸びている。

これを踏まえて、国土交通省は、6月7日に特に交通量が多い、いわき中央IC(相馬市IC間27km、山元IC(岩沼IC間14km)の4車線化を発表した。併せ



相馬福島道路を現地調査

て、広野IC(山元IC間の相馬市大野台)駒ヶ嶺間の1.9kmを含む、6カ所、約14kmに付加車線を設置することも発表された。

高速道路は、地域間の交流の活発化、救急医療等緊急時の移動手段の確保、一般道路の渋滞緩和など、住民生活にとって重要な役割を果たすものである。更なる整備促進を図るため、継続的に調査や要望活動を行う必要がある。

特別委員会活動報告

復興推進特別委員会

調査事項

- 東日本大震災における復興
- 原子力災害

調査経過

- 2月12日 防災緑地、新地駅前周辺整備を調査した。
- 7月20日 新地駅周辺市街地復興整備事業の進捗と課題、新地駅周辺エネルギー事業、被災沿岸部におけるスポーツ施設計画を調査した。
- 10月27日 新地駅周辺市街地復興土地画整理事業、被災沿岸部におけるスポーツ施設計画を調査した。



▲新地駅前の復興状況を調査(役場屋上から)

など、様々な工事が同時進行している。安全第一に努めるとともに、関係各所との連絡調整を十分に行い、工事に支障が出ないようにすることが重要である。

震災から5年目を迎え、各種の復興事業が計画的に進められているが、事業の長期化などが課題となりつつある。

復興事業にあつては、国

の支援は不可欠なものであり、復興事業の財源確保に更なる努力が必要である。

また、農林水産業、商工業そして観光などにおける風評被害の払拭や、新たな産業振興が課題となつていくことから、財源措置についての要望活動も踏まえ、今後も継続的に事業・施策の調査を進めて行くことが必要である。

合計9会場で実施され、会場の設営、準備は各担当班が行い、意見や要望内容を記録する。懇談会終了後に、全議員により全体の意見要望を整理し、検討、総括を行い、意見は町執行部に送付する。また、要望については町執行部へあげて回答をもらい、行政区に戻している。

行政視察研修報告

議会運営委員会

研修日程 11月10日
研修先 秋田県美郷町
研修内容 町民の負託に応える議会について

美郷町は、秋田県の南部、仙北平野南東部に位置し、平成16年に千畑町、六郷町、そして仙南村の2町1村が合併して新生「美郷町」となり、現在に至っている。

町の総面積は168.36km²で、人口は20,354人。

また、平成27年度には初めて「議会と地域団体等との意見交換会」を開催。町商工会青年部、農業にたずさわる若い世代との意見交換会を実施した。

住民と議会との懇談会は、3班制で各班3会場の



▲住民と議会の懇談会について研修

参加者は固定的で高齢者が多く、若い世代に参加してもらおうことに苦労しているというのであったが、平成18年度から続けている美郷町議会の努力に改めて感心した。

町執行部は「やまびこ座談会」という広聴広報事業を行つている。議会が行う住民との懇談会については、「スタンスが違う。町が吸い上げられないものを吸い上げる」と言うことであつたが、議決という議会の意志と、個々の議員の意見

行政視察研修報告

議会広報編集委員会

研修日程 9月29日
研修先 新潟県聖籠町
研修内容 議会広報の編集について



▲「せいろう議会だより」について研修

聖籠町は、新潟県の海岸地帯の北部に位置し、東は新発田市、南は新潟市に接している。

町の総面積は37.58km²で、人口は14,309人

●研修所見
広報広聴常任委員は、6名で構成し、委員会には議長も出席。

平成27年度町村議会広報全国コンクールで優良賞を受賞している。

編集方針として、紙面のスタイルは表紙を含めてこだわらず、個性ある議会だよりの編集を行うこと。留意点としては、写真を大きくし、人の映っているものを優先し、また、余白(ホワイトスペース)をうまく利用すること。

表紙写真は、その年ごとにテーマを決め掲載している。掲載内容の特徴としては、町民参加型コーナーを設けていること、並びに「請願・陳情のゆくえ」ということで追跡レポートを掲載。

当議会広報編集委員会でも今回の研修で学んだことを生かし、多くの町民に議会における活動状況や行政の動きを広く知ってもらうため「読んでもらえる」広報誌づくりを目指していく。

とは異なることもある。懇談会では、そのあたりをどうするか何うと、「終了後に、みんなだまとめるので混乱はない」ということであつた。

議会活性化には、平素から地域住民の声をくみ上げ

ることが重要であるが、住民と議会との懇談会については、上記のような課題もある。

今後、十分な調査を行い、住民の負託に応える議会となるよう更なる検討を積み重ねて行く必要がある。

みなさんからの要望

12月定例会での議長あての要望書は以下のとおりです。

要望	提出者
◇各運動施設の整備及び活動環境の改善についての要望書	新地町スポーツ少年団 本部長 水戸 洋一
◇平成29年度教育予算に関する要望書	新地町小・中学校PTA連絡協議会 会長 細山 裕一
◇第8行政区内の生活環境や道路整備に関する要望書	第8行政区長 田村 民雄

12月議会を傍聴して



町の実情を知る手段

福島大学2年 阿部 早也香

12月12日に開かれた定例議会を傍聴させていただきました。同月10日にはJR常磐線の運転が再開し、メディアでも大々的に紹介されました。これまで以上の震災復興の加速化が期待されるのと同時に、新たなまちづくりには町民の関心が向けられているようです。

一般質問の内容で多く挙げられていたのは、前述した常磐線開通における駅前開発のものでした。商業施設の受け入れや、スポーツ施設の建設によって税収の増加が見込めるだけでなく、町民の暮らしの質も向上すると想定されています。その一方で、実現するためには民官連携が不可欠で、町民の意見反映にも力を入れていく必要があると感じました。駅前の活性化を図るこ

とで、新地町の魅力を発信できる玄関口となり、たくさんの方が新地町を訪れるきっかけとなるはずです。今回の議会傍聴では、新地町の新たなまちづくりの一面を見られたと思っています。今後のまちづくりには外来的な開発だけでなく、新地町に住む一人ひとりが主役となるような住民主体の形が求められます。また、議会傍聴は町の実情を知る手段のひとつなので、これからも訪問したいと思いました。

未来の子供達のために

この度の12月定例議会では、区長会恒例になっている一般質問の傍聴を行いました。

傍聴した一般質問は4名、10項目でしたが、今回から審議の仕方が、一問一答方式に変わり、議員の方々が真剣に執行部との質疑を交わしておりました。

傍聴人を引きつけるメリハリが必要では

偏りのない質問、個々の専門分野での質問や長期にわたるテーマを追求している議員など特徴のある議会と感じました。これからも町民から情報を集め、町民の住み良い環境づくりに期待をしております。なかでも「ICT絆プロジェクト

第8行政区長 田村 民雄

ト事業」の件は、町の誇れる事業であり、補助金の問題はあるかもしれませんが、継続して欲しいと強く思いました。全議員の結束では是非かなえて下さい。最後に、執行部及び議会議員の皆様、益々活気ある議会を期待しております。

第11行政区長 佐藤 栄

12月12日、行政区長会で議会の一般質問を傍聴する機会をいただきました。東日本大震災から5年9カ月がたち、津波で線路や駅舎が流出し不通になっていた常磐線相馬―浜吉田間が運転再開されました。

臣、内堀福島県知事、富田JR東日本社長、加藤町長を迎えて新地駅の再開を祝いました。復興に拍車がかかるものと思われ

民の関心ある質問がありました。が、他の議員と質問が重複しているところもあり、一考の余地があるのでは。それと、傍聴している人を引きつけるメリハリが必要ではないかと思われ。最後に期待します。最後に、新地町議会の益々のご活躍を期待しています。

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、3月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。 議会事務局(新地町役場3階) ☎62-2190(直通)

議 会 日 誌

10月

- 17日 総務文教常任委員会
- 24日 議会運営委員会
- 24日 第6回臨時議会
- 25日 常磐自動車道及び東北中央自動車道整備促進特別委員会
- 26日 伊達開拓ふるさと従兄弟(い~とこ)まちづくりサミット
- 27日 新地町復興推進特別委員会
- 28日 産業厚生常任委員会
- 31日 例月出納検査
- 31日 町村議会議員研修会
- 31日 常磐自動車道ほか建設促進期成同盟会合同大会及び要望活動

11月

- 1日 釣師浜漁港荷捌き施設建設工事安全祈願祭
- 1日 町村監査委員全国研修会(～2日)
- 2日 町功労者表彰式
- 2日 町立地企業講演会・交流会
- 3日 安波祭り
- 5日 新地町文化祭(～6日)
- 7日 ふくしま駅伝新地町選手団結団式
- 8日 産業厚生常任委員会
- 9日 町村議会議長全国大会
- 10日 議会運営委員会視察研修
- ～11日 町村議会事務局職員研修会
- 11日 新地高校創立110周年記念式典
- 12日 復興産業まつり、健康福祉まつり
- 13日 相馬地方町村議会議長会行政視察研修
- 17日 総務文教常任委員会
- 22日 総務文教常任委員会
- 24日 議会全員協議会
- 24日 相馬地方市町村議会議員・職員合同研修会
- 24日 県町村議会議長会理事・監事合同会議
- 24日 知事・県議会議長との懇談会
- 30日 例月出納検査

12月

- 4日 新地町消防団忘年会
- 5日 議会運営委員会
- 9日 第7回新地町議会定例会
- ～14日 JR常磐線(相馬-浜吉田間)運転再開記念式典
- 10日 相馬地方広域市町村圏組合議会定例会
- 22日 相馬地方衛生組合議会定例会
- 26日

1月

- 6日 議会広報編集委員会
- 8日 消防出初式・成人式

町村議会議員研修会に参加



10月31日に郡山市のビッグパレットふくしまで開催された福島県町村議会議員研修会。

運転再開を祝い テープカット



JR常磐線(相馬-浜吉田間)が、昨年12月10日に運転を再開した。新しく整備された新地駅前で行われた記念式典では、(写真右から)菊地議長、内堀県知事、安倍首相、加藤町長らがテープカットを行い、運転再開を祝った。

成人おめでとう



平成29年成人式が1月8日に開催され、新成人の限りなき前途を祝した。記念公演では太鼓芸能集団「鼓動」の演奏が行われた。

編集後記

平成28年4月14日発生した熊本地震、大きな被害をもたらした。死者は110名と発表された。

平成28年に震度1以上の地震が6,500回を数え、福島・茨城でも震度4以上を記録している。早く収まってほしい。

東日本大震災から5年余りが過ぎてまだまだ復興は終わらないが新たな喜びもある。常磐線が鉄路で仙台まで繋がり、議会も一問一答制へと改革の一步を辿る。鹿狼山は日本で一番早い山開き宣言を行った。

鶏は夜明けを告げる鳥である。今年も酉年、復興が進み、安寧の日々に感謝しながら、西に「シ」をつけてゆつくりと飲みたいものだ。

(吉田 博委員)

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 寺島 浩文 |
| 副委員長 | 齋藤 充明 |
| 委員 | 八巻 秀行 |
| 委員 | 三宅 信幸 |
| 委員 | 吉田 博 |